

名古屋港管理組合公報

令和7年11月14日
(金曜日)
第139号

目次

○令和7年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	4
○令和6年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率の公表	12
○港湾施設の使用停止	12
審議会事項	
○名古屋港審議会委員の任免	12

告示

名古屋港管理組合告示第36号

令和7年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た令和7年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。
令和7年11月14日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 広沢 一郎

令和7年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

令和7年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ800,052千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,970,052千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

第1表 岁入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料		千円 4,485,893	千円 27,032	千円 4,512,925
	1 使 用 料	4,485,883	27,032	4,512,915
7 繰 越 金		200,000	531,668	731,668
	1 繰 越 金	200,000	531,668	731,668
8 諸 収 入		1,921,797	241,352	2,163,149
	5 雜 入	203,823	241,352	445,175
歳 入 合 計		30,170,000	800,052	30,970,052

歳 出

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 政策企画費		千円 1,089,071	千円 0	千円 1,089,071
	2 調査費	238,183	0	238,183
4 港営費		3,151,782	241,352	3,393,134
	2 運営費	1,820,549	241,352	2,061,901
5 建設費		15,809,615	558,700	16,368,315
	2 整備費	14,282,850	558,700	14,841,550
歳出合計		30,170,000	800,052	30,970,052

第2表 繰越明許費補正

款	項	事 業 名	補 正 前 の 額	補 正 後 の 額
3 政策企画費	2 調査費	協働防護計画作成補助事業費	千円 一	千円 32,000
5 建設費	2 整備費	港湾施設改修事業費	222,000	525,100
		港湾施設補修事業費	464,000	970,500
		港湾環境整備施設事業費	169,000	201,200
		海岸防災施設事業費	90,000	110,000

第3表 債務負担行為補正

事 项	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
基幹システム開発費	—	千円 —	令和8年度～令和9年度	千円 879,700
臨港緑地イベント開催費	—	—	令和7年度～令和8年度	20,000
業務船建造費	令 和 8 年 度	151,800	令和7年度～令和8年度	253,000
中川口ポンプ所補修費	令 和 8 年 度	45,000	令 和 8 年 度	54,600

令和7年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

令和7年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ243,900千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ504,200千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金収入		千円 65,200	千円 219,200	千円 284,400
	1 財産収入	1,100	324	1,424
	4 繙入金	22,000	218,876	240,876
2 海事文化振興基金収入		49,200	23,800	73,000
	1 財産収入	420	694	1,114
	2 寄附金	40	630	670
	4 繙入金	11,000	22,476	33,476
3 環境振興基金収入		145,900	900	146,800
	1 財産収入	340	470	810
	2 寄附金	1,660	430	2,090
歳入合計		260,300	243,900	504,200

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 水族館振興基金		千円 65,200	千円 219,200	千円 284,400
	1 積立金	24,700	219,200	243,900
2 海事文化振興基金		49,200	23,800	73,000
	1 積立金	11,460	23,800	35,260
3 環境振興基金		145,900	900	146,800
	1 積立金	72,000	900	72,900
歳出合計		260,300	243,900	504,200

令和7年度名古屋港管理組合埋立事業会計補正予算

(総則)

第1条 令和7年度名古屋港管理組合埋立事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和7年度名古屋港管理組合埋立事業会計予算第4条本文括弧書を削り、資本的収入の第2項を第3項とし、第1項を第2項とし、同項の前に第1項 埋立事業収入を加え、予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	

第1款 資本的収入	643,000千円	4,535,000千円	5,178,000千円
-----------	-----------	-------------	-------------

第1項 埋立事業収入	-千円	4,535,000千円	4,535,000千円
------------	-----	-------------	-------------

(重要な資産の取得及び処分)

第3条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

処分する資産	種類	名称	数量	処分の態様
	土地	西部地区内	71,639平方メートル	譲渡

名古屋港管理組合告示第37号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年11月14日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 広沢 一郎

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経営業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区分	収益額	提供施設量
上屋運営事業	394,304,237 円	一般使用 20棟 (77,713m ²) 専用使用 5棟 (28,628m ²)
貯木場運営事業	195,208,331	一般使用 1か所 (183,300m ²) 専用使用 7か所 (994,028m ²)
荷役機械運営事業	66,000,000	5基
埠頭用地運営事業	1,332,723,917	2,401,671m ³

(注) 提供施設量は、令和7年9月30日現在の数量である。

(2) 建設改良事業

主なものは、次のとおりである。

ア 上屋整備事業

金城ふ頭9号上屋の屋根改修工事を施行中である。

イ 貯木場整備事業

木場金岡ふ頭貯木場こう門の水門設備改修工事を施行した。

ウ 埠頭用地整備事業

金城ふ頭の埋立工事を施行中である。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

令和7年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
44,796,703,650	69,058,362,300	214,725,969	固 定 資 産	81,276,066	24,261,658,650	
41,228,257,642	65,489,916,292	214,725,969	有 形 固 定 資 産	81,276,066	24,261,658,650	
38,446,008	38,446,008		無 形 固 定 資 産			
3,530,000,000	3,530,000,000		投 資 そ の 他 の 資 産			
6,420,476,363	11,095,526,074	4,386,491,712	流 動 資 産	4,545,375,611	4,675,049,711	
6,095,558,209	8,441,019,501	2,193,980,137	現 金 ・ 預 金	2,345,461,292	2,345,461,292	
266,252,954	2,465,261,351	2,133,840,453	未 収 金	2,199,008,397	2,199,008,397	
17,081,000	146,761,022	17,086,922	前 払 金	5,922	129,680,022	
41,584,200	42,484,200	41,584,200	そ の 他 流 動 資 産	900,000	900,000	
	238,066,539	238,066,539	固 定 負 債		7,826,946,580	7,588,880,041
			企 業 債		6,933,539,058	6,933,539,058
	238,066,539	238,066,539	引 当 金		892,749,522	654,682,983
			そ の 他 固 定 負 債		658,000	658,000
	2,637,851,991	2,637,851,991	流 動 負 債	1,597,717,542	3,117,724,243	479,872,252
	206,545,302	206,545,302	企 業 債		413,674,637	207,129,335
	2,345,461,292	2,345,461,292	未 払 金	1,581,786,036	2,616,497,626	271,036,334
	46,252,875	46,252,875	引 当 金		46,252,875	
	39,592,522	39,592,522	そ の 他 流 動 負 債	15,931,506	41,299,105	1,706,583
	4,285,104,521		繰 延 収 益		5,458,306,625	1,173,202,104
			長 期 前 受 金		5,458,306,625	5,458,306,625
4,285,104,521	4,285,104,521		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
			資 本 金		35,786,560,027	35,786,560,027
			資 本 金		35,786,560,027	35,786,560,027
			剩 余 金		4,935,898,597	4,935,898,597
			資 本 剩 余 金		330,157,327	330,157,327
			利 益 剩 余 金		4,605,741,270	4,605,741,270
	7,811,190	7,811,190	施 設 運 営 事 業 収 益	2,281,607,297	2,281,607,297	2,273,796,107
	7,811,190	7,811,190	營 業 収 益	2,034,208,842	2,034,208,842	2,026,397,652
			營 業 外 収 益	9,331,916	9,331,916	9,331,916
			特 別 利 益	238,066,539	238,066,539	238,066,539
1,021,029,115	1,055,556,810	1,055,556,810	施 設 運 営 事 業 費 用	34,527,695	34,527,695	
1,001,811,325	1,036,339,020	1,036,339,020	營 業 費 用	34,527,695	34,527,695	
19,217,790	19,217,790	19,217,790	營 業 外 費 用			
52,238,209,128	88,378,279,425	8,540,504,211	合 計	8,540,504,211	88,378,279,425	52,238,209,128

3 令和6年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

令和6年度における本事業の経営状況は、約10億6,800万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋25棟（一般使用20棟・有効面積77,713m²、専用使用5棟・同28,628m²）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積995,549m²、陸上貯木場1か所・同109,781m²、製材品置場1か所6棟・同71,998m²）、荷役機械5基、埠頭用地2,401,671m²である。

また、建設改良事業は総額1,472,055,240円で、主な整備状況としては、金城ふ頭埋立工事を実施した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区分	予算額	執行済額	予算額に比べ執行済額の増（△）減	備考
第1款 施設運営事業収益	4,245,000,000	4,229,661,039	△ 15,338,961	うち、仮受消費税及び地方消費税 337,707,989円
第1項 営業収益	4,122,650,000	4,102,266,395	△ 20,383,605	337,086,706円
第2項 営業外収益	122,340,000	127,394,644	5,054,644	621,283円
第3項 特別利益	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区分	予算額	執行済額	不 用 額	備 考
第1款 施設運営事業費用	3,292,000,000	3,107,670,793	184,329,207	うち、仮払消費税及び地方消費税 117,442,429円
第1項 営業費用	3,064,616,000	2,855,949,011	208,666,989	117,441,230円
第2項 営業外費用	217,384,000	194,008,957	23,375,043	1,199円
第3項 特別損失	0	57,712,825	△ 57,712,825	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
施設運営事業費用	2,823,891,364	施設運営事業収益	3,891,953,211
営業費用	2,738,507,781	営業収益	3,765,179,689
営業外費用	27,670,758	営業外収益	126,773,522
特別損失	57,712,825		
当年度純利益	1,068,061,847		
計	3,891,953,211	計	3,891,953,211

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区分	予算額	執行済額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備考
第1款 資本的収入	2,202,000,000	2,014,889,506	△ 187,110,494	うち、仮受消費税及び地方消費税
第1項 企業債	1,777,000,000	1,360,000,000	△ 417,000,000	
第2項 雜 収 入	425,000,000	654,889,506	229,889,506	59,535,410円

イ 支 出

区分	予算額	執行済額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	3,933,900,000	3,417,870,946	34,490,000	481,539,054	うち、仮払消費税及び地方消費税
第1項 建設改良費	1,988,084,000	1,472,055,240	34,490,000	481,538,760	113,463,809円
第2項 企業債償還金	415,816,000	415,815,706	0	294	
第3項 投 資	1,530,000,000	1,530,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,402,981,440円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,400,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,528,399円、減債積立金413,000,000円、建設改良積立金356,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金580,053,041円で補てんした。

ウ 貸借対照表
(令和7年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	44,663,253,747	固 定 負 債	7,826,946,580
有形固定資産	41,094,807,739	企 業 債	6,933,539,058
無形固定資産	38,446,008	引 当 金	892,749,522
投資その他の資産	3,530,000,000	そ の 他 固 定 負 債	658,000
流 動 資 産	6,579,360,262	流 動 負 債	1,520,006,701
現 金 ・ 預 金	6,247,039,364	企 業 債	413,674,637
未 収 金	331,420,898	未 払 金	1,034,711,590
その他流動資産	900,000	引 当 金	46,252,875
		そ の 他 流 動 負 債	25,367,599
		繰 延 収 益	1,173,202,104
		長 期 前 受 金	1,173,202,104
		資 本 金	35,786,560,027
		資 本 金	35,786,560,027
		剩 余 金	4,935,898,597
		資 本 剩 余 金	330,157,327
		利 益 剩 余 金	4,605,741,270
資 産 合 計	51,242,614,009	負 債 資 本 合 計	51,242,614,009

名古屋港管理組合埋立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、護岸整備として本体工154mを予定し、現在鋭意施工中である。

2 経理の状況

令和7年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

令和7年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円	円	円	円	円
4,447,931,208	4,452,142,666		固 定 資 產		4,211,458	
221,658	4,433,116		有 形 固 定 資 產		4,211,458	
4,447,709,550	4,447,709,550		投 資 そ の 他 の 資 產			
68,224,049,407	111,085,251,729	254,632,225	土 地 造 成	434,208,584	42,861,202,322	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
67,437,369,629	110,298,571,951	254,632,225	未 成 土 地	434,208,584	42,861,202,322	
8,953,428,197	14,916,355,966	10,008,130,699	流 動 資 產	5,962,927,769	5,962,927,769	
8,352,567,883	9,395,616,053	4,922,606,925	現 金 ・ 預 金	1,043,048,170	1,043,048,170	
159,466,914	5,078,441,413	5,078,440,674	未 収 金	4,918,974,499	4,918,974,499	
70,615,400	70,615,400		短 期 貸 付 金			
370,778,000	370,783,100	7,083,100	前 払 金	5,100	5,100	
	900,000		そ の 他 流 動 資 產	900,000	900,000	
	59,516,635	59,516,635	固 定 負 債		43,902,266,677	43,842,750,042
			前 受 金		42,876,319,963	42,876,319,963
	59,516,635	59,516,635	引 当 金		535,649,714	476,133,079
			そ の 他 固 定 負 債		490,297,000	490,297,000
1,102,123,934	1,102,123,934		流 動 負 債	578,468,771	1,118,220,847	16,096,913
1,043,048,170	1,043,048,170		未 払 金	566,561,548	1,057,807,495	14,759,325
32,134,612	32,134,612		引 当 金		32,134,612	
26,941,152	26,941,152		そ の 他 流 動 負 債	11,907,223	28,278,740	1,337,588
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			剩 余 金		1,378,326,298	1,378,326,298
			資 本 剩 余 金		3,108,894	3,108,894
			利 益 剩 余 金		1,375,217,404	1,375,217,404
	111,456	111,456	埋 立 事 業 受 益	4,718,083,751	4,718,083,751	4,717,972,295
	111,456	111,456	營 業 外 受 益	258,567,116	258,567,116	258,455,660
269,173,926	273,636,260	273,636,260	特 別 利 益	4,459,516,635	4,459,516,635	4,459,516,635
232,189,696	236,652,030	236,652,030	埋 立 事 業 費 用	4,462,334	4,462,334	
36,984,230	36,984,230	36,984,230	營 業 費 用	4,462,334	4,462,334	
			營 業 外 費 用			
81,894,582,738	131,889,138,646	11,698,151,209	合 計	11,698,151,209	131,889,138,646	81,894,582,738

3 令和6年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に西部地区においては護岸整備を、南5区においては橋梁補修設計等を行った。
また、経営状況は、約1億1,000万円の損失を計上した。

ア 造成事業

西部地区においては、第1貯木場北側埋立地において、護岸整備工事等を行った。
南5区においては、新舞子グリーンライン補修設計等を行った。

イ 土地売却状況

本年度、売却予定として管理する土地での新たな土地売却はなかった。
ただし、公共用地として管理する土地について、東海市から返還された新宝緑地運動公園跡地(86,290.67m²)のうち、422.31m²を中部電力パワーグリッド株式会社に売却した。
なお、現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積(24,713,272.81m²)に対して、98.0%となっている。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区分	予算額	執行済額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備考
第1款 埋立事業収益	394,000,000	459,002,010	65,002,010	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,481,600円
第1項 営業外収益	393,980,000	395,006,323	1,026,323	5,481,600円
第2項 特別利益	20,000	63,995,687	63,975,687	

イ 支 出

区分	予算額	執行済額	不 用 額	備 考
第1款 埋立事業費用	668,000,000	567,884,586	100,115,414	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,270,845円
第1項 営業費用	616,863,000	529,935,676	86,927,324	1,270,794円
第2項 営業外費用	41,117,000	37,948,910	3,168,090	51円
第3項 特別損失	20,000	0	20,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

ウ 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
埋立事業費用	564,765,541	埋立事業収益	453,520,518
営業費用	528,664,882	営業外収益	389,524,831
営業外費用	36,100,659	特別利益	63,995,687
		当年度純損失	111,245,023
計	564,765,541	計	564,765,541

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区分	予算額	執行済額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備考
第1款 資本的収入	1,060,000,000	1,015,489,595	△ 44,510,405	
第1項 雜 収 入	589,385,000	544,874,195	△ 44,510,805	
第2項 貸付金返還金	470,615,000	470,615,400	400	

イ 支 出

区分	予算額	執行済額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	1,332,800,000	1,228,256,841	104,543,159	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,362,447円
第1項 西部地区埋立事業費	970,600,000	884,101,235	86,498,765	1,997,033円
第2項 南5区埋立事業費	65,279,000	57,285,479	7,993,521	120,614円
第3項 総係費	218,004,000	207,954,127	10,049,873	244,800円
第4項 雜支出	78,917,000	78,916,000	1,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額212,767,246円は、繰越工事資金で補てんした。

ウ 貸借対照表

(令和7年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 領	科 目	金 領
固定資産	4,447,931,208	固定負債	43,902,266,677
有形固定資産	221,658	前受金	42,876,319,963
投資その他の資産	4,447,709,550	引当金	535,649,714
土地造成	68,403,625,766	その他固定負債	490,297,000
完成土地	786,679,778	流動負債	539,752,076
未成土地	67,616,945,988	未 払 金	491,245,947
流動資産	4,908,225,267	引当金	32,134,612
現金・預金	4,473,009,128	その他流動負債	16,371,517
未収金	739	資本金	31,939,437,190
短期貸付金	70,615,400	資本	31,939,437,190
前払金	363,700,000	剰余金	1,378,326,298
その他流動資産	900,000	資本剰余金	3,108,894
		利益剰余金	1,375,217,404
資産合計	77,759,782,241	負債資本合計	77,759,782,241

名古屋港管理組合告示第38号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、令和6年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

令和7年11月14日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 広沢 一郎

令和6年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会計の名称	資金不足比率
施設運営事業会計	% —
埋立事業会計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

名古屋港管理組合告示第39号

次の港湾施設は、令和7年11月17日から当分の間、使用を停止する。

令和7年11月14日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 広沢 一郎

施設の種類 荷さばき地

区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	位 置	面 積	区 画
金城ふ頭西部R 荷さばき地 (金城西R)	級 1	85号岸壁隣接	平方メートル 826	5

審議会事項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

宮島 壽男 (10月14日)

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

伊藤 清一郎 (10月29日)

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合